

モザンビーク共和国月報（2018年7月）

主な出来事

【内政】

- 11日、ベイラ市でニュシ大統領とモマデ・レナモ党調整官の対談実施
- 19日、市議会議員選挙実施のための選挙法改正案の承認
- 25日、フレリモ党大会記念式典の開催

【外政】

- 5,6日、コスタ・ポルトガル首相の来訪
- 26,27日、ニュシ大統領のBRICS首脳会合出席

【経済】

- 5日、モザンビーク航空国内線欠航
- 25日、Vodacomのライセンス更新

【内政】

市議会選挙における政党登録の完了

(1) 国家選挙委員会(CNE)は、10月10日の市議会選挙への出馬の関心を示している21の政党の登録を行った。6月29日が登録締め切り日であった。登録された各政党は、今後、53の都市での市議会選挙に向けて候補者を選定していく。

(2) 21の政党のうち、フレリモ、レナモ及びMDMの3政党のみが53全ての都市で出馬する能力を有しているが、その他の政党はいずれの都市においても当選する能力をほとんど有していない。

(3) 登録された他の政党は以下のとおり。

PAHUMO(Mozambique Humanitarian Party)

AMUSI(Action of the United Movement for Integral Salvation)

PPPM(Party for the Progress of the Mozambican People)

PANAMO(National Party of Mozambique)

SOL(Social Liberal Party)

MONARUMO(National Movement for the Recovery of Mozambique)

MPD(Patriotic Movement for Democracy)

PPD(People's Democratic Party)

PJDM(Party of Democratic Justice of Mozambique)

PDM(Party of the Development of Mozambique)

E-POVO(Hope of the People)

UE(Electoral Union)

CAD(Democratic Alliance Coalition)

(4) 他にも、モザンビークには多くの政党があるが、マイナーな政党にはメンバーや獲

得票はほとんどなく、ウェブサイトも有しておらず、これら政党のメンバーは投票日にのみ現れる。その目的は政府より資金を得るためであるが、市議会選挙では政府からの補助金を受けることが出来ない旨悟り、落胆している。

(7/3 AIM)

国会議員等の独訪問

(1) 国会議員、市民社会代表及び軍の将校で構成されたグループが独政府の招待により訪独し、実効的な和平を模索するための意見交換を行った。AIM紙によれば、「地方分権、恒久平和のための治安分野の改革及び和解」というテーマの下、フレリモ党、レナモ党及びMDMの議員団長やモザンビーク宗教評議会 (COREM) の国家和解プラットフォームの代表者等が独を訪問した。

(2) 同訪問は、モザンビークの代表者が独政府や独議会、欧州委員会と経験を共有・意見交換し、モザンビーク政府の実効的な和平への取組を独政府が支援することが目的で、一行は独国際平和活動センター (ZIF) やベルクホーフ財団とも意見交換を行った。

(3) ミンテフェーリング独外務省政務次官は、両国間の友好・協力関係を賞賛するとともに、対モザンビーク協力を継続し、和平プロセス及び和解の完結のための支援を行っていく旨述べた。

(7/11 オパイス紙)

与野党間対話

(1) 7月11日午後、ニュシ大統領とモマデ・レナモ党調整官は、ソファアラ州ベイラ市において対談し、既に軍事問題に関しコンセンサスに達している旨述べた。両者は、10月の市議会選挙の前までに本件プロセスが完結することへの期待を表明した。ニュシ大統領は、今次会合の目的は、我々の国会議員及び社会全体の安全、そして本プロセスが頓挫しないことを保障するためであると述べた。

(2) モマデ調整官は、以前は困難であると考えられていた事項は、レナモ党員のモザンビーク国防軍 (FADM) への統合が進むにつれて既に現実的になってきていると述べた。またモマデ調整官は、ニュシ大統領との対談により、レナモ党が提出するリストに基づいて警察への統合を行う可能性につきコンセンサスに達した旨述べた。

(3) ニュシ大統領は、「本プロセスは複雑で、誤解により多くの困難を抱えていた。しかし、両党の執行部間でコンセンサスに達した。1992年及び2014年では警察の統合は失敗に帰したが、レナモ党は我々にリストを提出する旨約束しており、今回こそは統合は可能であろう。本日達したコンセンサスは今後発出される声明により公式化され、レナモ党が統合される人員のリストを提出した後に警察の統合プロセスが開始される。」と述べた。

(4) また両者は、レナモ党の非武装化に係る合意に署名した。同合意はフレリモ党・レ

ナモ党間での膠着状態に終止符を打つものである。大統領府の声明によれば、両党はレナモ党員のモザンビーク国防軍（FADM）及び警察への統合に関する、原則、プロセス、行動及びタイムテーブルにつき合意したとしている。両党代表間の合意では、両党間で軍事問題委員会、非武装化、除隊及び軍隊の統合に係る共同テクニカルグループ、FADMと警察への雇用のための共同テクニカルグループ、及びモニタリングのための共同テクニカルグループの設置が予定されており、10日以内（7月20日まで）にレナモ党が統合されるメンバーのリストを提出する予定である。また、同じく10日以内に、これらの4つのグループのメンバーを両党が任命する予定。

（5）ニュシ大統領は、レナモ党はメンバーリストの提出を約束しており、今回のレナモ党員の軍隊及び警察への統合は円滑に進むであろう旨自信を示している。また、レナモ党員の非武装化及び統合プロセスは複雑であるが、両党が前進させていくことを約束している旨述べた。またモマデ調整官は、レナモ党が提出するリストに基づいてレナモ党員がFADMに統合される旨述べる一方で、レナモ党員の軍隊及び警察への統合が成功裏に終わるまでは非武装化を行わない旨述べた。

（7/11 オ・パイ紙、7/13 AIM紙）

和平プロセスへの米国及びEUの支援表明

（1）EUはモザンビークの平和回復及び安定のため、レナモ党の非武装化及び軍隊への統合のための財政的支援を行うことを決定した。同支援は、本年の対モザンビーク支援パッケージ予算である4億ユーロの一部から捻出される。

（2）本決定は、7月18日、EUのマンセルヴィシ総局長がカーボベルデで開催されたCPLP首脳会合の margins においてニュシ大統領と会談した後に発表された。マンセルヴィシ総局長は、本支援はニュシ大統領及び政府が公的政策改革プログラムを推進していることを評価して決定したものであり、改革プログラム及びレナモ党との和平対話において最善の成果を得られるよう支援していくことが重要である旨述べた。

（3）ニュシ大統領との会談では、4億ユーロの最善の活用方法について議論し、レナモ党の非武装化及び統合、教育、インフラ、及び公共財政管理(PFM)の4つの分野が話題にあった。ニュシ大統領は、EUの決定を歓迎し、モザンビークの公共財政への信頼を回復させられるよう引き続き努めていく旨述べた。また、EUによる一般財政支援は停止されているものの、特定のプロジェクトに対する直接的な支援として、一般財政支援と同額の資金がモザンビークに投じられていることに対し満足の意を示した。

（4）また米国政府は、19日の臨時国会における選挙法改正の承認を歓迎するとともに、包括的な和平合意の実施に向けた支援をする用意があり、他国と協働して非武装化及び統合等における建設的な役割を担っていく旨約束した。

（7/20 Club of Mozambique）

フレリモ党大会記念式典の開催

(1) 1968年7月20日から25日にかけて、ニアッサ州サンガ地区において第2回フレリモ党大会が開催（当館注：第1回フレリモ党大会はダルエルサラームで開催）されてから50周年を迎え、7月25日、同地区に党の主要メンバーや退役軍人等が記念式典に集結した。

(2) フレリモ党首であるニュシ大統領が献花を行った後、ニュシ大統領らはフレリモ党の歴史に関する資料館を視察した。市民集会では、ニュシ大統領のスピーチのほか、出席者の紹介、第2回フレリモ党大会への参加者によるスピーチや文化行事が実施された。同式典には、ムカパ元タンザニア大統領も出席した。

(3) ニュシ大統領のスピーチでは、第2回フレリモ党大会の実施に言及しつつ、党内の団結やモザンビーク国民の経済社会的福祉の発展のための努力を訴えた。また、シサノ元大統領（フレリモ党名誉総裁）は、モザンビークとニアッサ州は大きく発展しており、今日我々が歩んでいる国家の団結は、エドワルド・モンドラーネ元大統領が推進していたものと同じであり、フレリモ党は先頭に立って進んでいかなければならないと述べた。

(7/26 当国各紙)

選挙法改正の承認

(1) 7月19日、国会において市議会議員選挙を実施するための選挙法改正案が全会一致で承認された。なお同改正案には、選挙時の候補者リストに党員でない一般市民も含めるという閣議の提案も含まれており、これにより一般市民も政党の候補者リストに名を連ねることができるようになった。

(2) 各党の反応は以下のとおり。

ア フレリモ党

マツス・フレリモ党広報官は、同法案の承認は市議会議員選挙の10月10日の実施に向けて重要な一歩である旨述べつつ、選挙が実施される時にはレナモ党の非武装化が既に完了していることを期待する旨述べた。またマカモ国会議長は、選挙法改正の承認により市議会議員選挙が実施されることはモザンビーク国民にとって勝利であり、10月10日の選挙実施を可能とさせるものである旨述べるとともに、国会は大統領とレナモ党調整官がレナモ党の非武装化プロセスへの必要な取組を行うことを期待している旨述べた。

イ レナモ党

ソアレス・レナモ党議員団長は、国会が地方分権に係る最終決定を下したことを祝福しつつ、レナモ党員の国防軍への統合におけるニュシ大統領の柔軟な対応に期待を示した。

ウ MDM

ビスマルク広報官は、MDM議員団は本法律が実効的な和平のために重要な一歩であるため承認したが、国家選挙委員会（CNE）がより独立した機関となるようなより深い変化を起こせるような改正案であるべきであったと主張した。

MDM内の混乱

(1) アラウージョ・キリマネ市長がMDMから離党し、10月の市議会選挙においてレナモ党から出馬する旨表明した。17日のキリマネ市議会において、最近建設された市立図書館の名称を昨年10月に殺害されたアムラネ元ナンプラ市長(MDM)の名から付けるというアラウージョ市長の提案をキリマネ市議会議長が拒否したことで、アラウージョ市長とMDMの関係が悪化していた。

(2) MDMはここ数ヵ月間、多くの党員を失っており、何名かの党員はMDMからの出馬を拒否、又は離党することを仄めかしている。最近では、ヴェナンシオ・モンドラーネ議員がレナモ党に移ることを決定した。また、リカルド・トーマス議員はテテ市での選挙に出馬することを拒否した他、アントニオ・フランゴウリス氏はMDMを「非民主主義的」として離党する意向を示している。

(7/20 AIM)

【外政】

コスタ・ポルトガル首相の来訪

(1) 7月5-6日にかけて、コスタ・ポルトガル首相が来訪。同訪問には、サントス・シルヴァ外務大臣、カブリタ国内行政大臣及びヴィトリーノ海洋大臣が同行した。

(2) 日程

ア 5日

英雄広場での式典・献花、リャンゲーネ墓地での献花、首脳会談、署名式、マプト港視察、ニュシ大統領主催夕食会

イ 6日

自然博物館視察、国会訪問、中央市場視察、モザンビーク・ポルトガル経済セミナー閉会式出席、国防研究高等機関訪問、コスタ首相主催夕食会

(3) 報道振りは以下のとおり。

ア 5日、2016年以降延期されていたモザンビーク・ポルトガル間の第3回二国間首脳会談が実施され、ポルトガルの対モザンビーク支援が6,400万ユーロから2億200万ユーロへと増額される旨発表された。首脳会談後、外交協議の実施、海洋交通、航空サービス協定及び航空事故調査の協定の改定、観光分野・警察・消防士の人材育成、社会保障等の分野における協定への署名式が実施された。

イ 会談後、コスタ首相は、モザンビークにおける支援プログラムを2億200万ユーロ規模へと拡大する他、経済分野や社会保障分野等における様々な協定への署名がなされた旨述べた。また同首相は、ポルトガルはモザンビークの優先分野を支援する用意があり、国営貯蓄銀行(CGD)を通じた2,700万ユーロのコンセッションナル・ファイナンスや開発支援銀行(SOFID)を通じた2,000万ユーロのクレジットを提供することが可能であ

る旨述べた。

ウ これに対しニュシ大統領は、ポルトガルの企業、特に中小企業は多くのモザンビーク人の雇用及び技術移転を担っており、経済活性化に寄与しているほか、今次首脳会談を経て両国間のビジネス拡大のために重要な措置が執られた旨述べた。また5日夜、ニュシ大統領公邸において、元大統領、国会銀、政府関係者等の参加の下、夕食会が催された。

エ また国会を訪問したコスタ首相は、マカモ国会議長及び主要3党の関係者と会談した。コスタ首相は、議会関係者とモザンビークの和平について議論し、民主主義は変化を起こすための国民の武器である旨述べた。またマカモ議長は、民主主義に関する教訓を国会議員は大いに学んでおり、民主主義では投票により変化を起こすことが出来る旨述べた。

オ 更にコスタ首相は、モザンビークとポルトガルの企業家が集った経済セミナーの閉会式に出席し、企業間の覚書への署名がなされた。コスタ首相は、モザンビークの経済の多様化を支援すべく、モザンビークの優先分野における投資を拡大させる用意がある旨述べた。また、モザンビークは平和及び政治的安定を確立のため、治安維持部隊に対する支援に係る協定を締結した。

カ 6日に開催されたコスタ首相主催夕食会において同首相は、両国の発展のために協力を継続していく重要性を唱えた。これに対しニュシ大統領は、「今回締結された協定は、両国間の協力が益々有益なものになっていることを再確認するものである。両国間の政治的信頼性を更に強化し、両国の発展と福祉のために歩んでいきたい。また来年にも首脳会談を実施すべく、ポルトガルを訪問したい。」と述べた。

(7/6-9 当国各紙)

ニュシ大統領のCPLP首脳会合出席

(1) 7月16日よりニュシ大統領は、17日から18日にかけて開催されるCPLP首脳会合出席のためカーボベルデを訪問した。同訪問には、パシエコ外務協力大臣及びモンドラーネ海洋・内水・漁業大臣が同行した。

(2) 首脳会合は「文化、人々及び海洋」のテーマの下で開催され、人々の自由な移動や経済・ビジネス交流、食糧安保、栄養、赤道ギニアの死刑廃止等について議論が行われた。人の移動に関しタバレス・カーボベルデ外務大臣は、モザンビーク人に対する査証免除が国会で承認され、あとは官報への掲載を待つのみである旨述べた。

(3) 17日、ニュシ大統領は、ヴァス・ギニアビスサウ大統領と会合し、対話の役割等、和平プロセスにおけるモザンビークの経験を伝え、国家の発展における平和及び安定の重要性を強調した。

(7/16-19 当国各紙)

ニュシ大統領のルワンダ訪問

(1) 19日から21日にかけて、ニュシ大統領はルワンダを公式訪問した。19日に実

施された両国首脳会談では、政治、外交、通商等の二国間協力の強化等について議論を行い、ニュシ大統領は「今次訪問の主要な目的は我々の友好・協力関係が強化である。また、今回は経済外交にも力を入れている。」と述べた。カガメ・ルワンダ大統領は、大統領主催の夕食会において、ルワンダとモザンビークは、自由化のための軌跡とアフリカの統合に係る共通のビジョンを有しており、国民の繁栄と平和のために戦い続けていく責任とビジョンを持っている旨述べた。

(2) 両国首脳会談の後、4つの協定への署名が行われた。これらは、署名が行われた。これらは、政治・外交問題に係る常設委員会の設置、航空、外交・公用旅券に対する査証免除、投資輸出促進庁（APIEX）とルワンダ発展協議会との間の協力に係る協定である。

(3) 一方で、両国間では、1994年のジェノサイドに関与し、モザンビークに逃避してきたとされるルワンダ人の引き渡しについては、依然として合意に達していない。ルワンダ政府はモザンビーク政府に対し、少なくとも10名のルワンダ人容疑者のリストを提出している。首脳会談においてカガメ大統領が本件に言及したのに対し、ニュシ大統領は本件は未だ合意に達していないが、本プロセス、基準及び移送時期に関する議論は進展していると述べるに留まった。

(4) 今次訪問の成果としてニュシ大統領は、今後モザンビークがルワンダに対し、1万トンの砂糖を輸出する予定であり、その他、トウモロコシ、大豆等の農作物、石炭等の天然資源を輸出する潜在力を有する旨述べた。また、ルワンダはモザンビークに大使館を開設する用意がある旨述べた。

(5) 更に両国間の企業フォーラムが開催され、モザンビーク経団連（CTA）とルワンダ経団連が共通利益に係る協力及び経験共有のための覚書への署名を行った。同覚書は官民対話に係る知見の共有やビジネス環境の改善、投資メカニズムの簡素化等もカバーするものである。ヴマCTA会長は、同覚書はモザンビーク企業の国際化の戦略の一環であり、ルワンダとの連携はモザンビークの製品を南部アフリカに輸出するために重要である旨述べた。また、両国の民間企業は両国大統領に対し、アフリカ内での投資及び商業を促進するためのファイナンス・メカニズムの創設を提案するよう求めた。

(7/23 オ・パイ紙)

BRICS首脳会合へのニュシ大統領の出席

(1) 7月26日よりニュシ大統領は、第10回BRICS首脳会合への出席のため、ヨハネスブルグを訪問している。同会合にはニュシ大統領の他、アンゴラ、ナミビア、ガボン、セネガル、ウガンダ、トーゴ及びルワンダの大統領が招待を受けている。

(2) シスル南ア国際関係・協力大臣は、BRICS首脳会合へのアフリカ諸国の参加はBRICSとの関係強化の一環であり、アフリカ大陸として自由経済圏の創設に向けて歩んでいる中、他のアフリカ諸国もBRISから恩恵を享受できることを確保していきたい旨強調した。また、特にSADCを中心に、アフリカ諸国が参加できるような特別なプロ

グラムを策定したので、BRICSへの直接的なアクセスを通じて恩恵を享受することが出来るであろう旨述べた。

(3) 27日の会合は「第4次産業革命における包括的発展及び共有された繁栄のための連携」をテーマに実施され、BRICS諸国の首脳と招待されたアフリカ諸国の首脳との間での会合が実施された。

(7/27 オ・パイス紙)

モザンビーク・中国関係

モアティーゼ・マクーゼ間の鉄道整備

モザンビークで最大のインフラプロジェクトである、ザンベジア州キリマネのマクーゼ港湾とテテ州カオラバッサ地区のシティマ間の639キロを結ぶ鉄道計画は、中国の資金、約27億ドルにより鉄道整備される旨の報道があった。

(7/25 オ・パイス)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 110.1 億米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 382.1 米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 2.9% (2017 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。

- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

経済関連など

モザンビーク航空 (LAM) 国内線定期便の欠航

5日、モザンビーク航空 (LAM) が運航するマプトーベイラーナンプラ間の国内線定期便が燃料不足によりキャンセルとなり、翌日、ロザリーオ首相は、前日の燃料代未払いに起因する燃料不足による国内線キャンセルを理由にLAM取締役役員を解任した。

国内公的債務の増加

国内の公的債務は、2016年から2017年にかけて21.9%増加し、1068億メティカルとなった。

Vodacom のライセンス更新

24 日, Vodacom は, 今後 20 年の通信ライセンスを更新した。ライセンスの更新料は, 4000 万米ドル。モザンビーク国内の顧客数は, 600 万人で最大シェアを有する。

(7/25 オ・パイス)

自動車輸入量の増加

国立統計院は, 2018 年の 1 月から 3 月の自動車輸入量が昨年同期比 52.9%増となったことを発表した。なお, 自動車輸入量の正確な数字は発表していない。昨年末, モザンビーク議会は, 製造後 6 年未満の自動車輸入税を 30%から 25%に引き下げたている。

(7/25 オ・パイス)

(了)